

UJA2011 広告特集

地域の持つ生命力を大切に

出席者	建築家 東京大学名誉教授	内藤 廣 氏
	都市計画家	西郷 昌理子 氏
	商い創造研究所 代表取締役	松本 大地 氏



内藤氏

パネル討論

安心して暮らせる街づくり

日本の街づくり再考

「東日本大震災の発生は日本の街づくりをどのように変えていくのだろうか。」

内藤 地震、津波、台風など様々な自然災害に襲われる日本では完全に安心できる場所などない。それを恐れ、安心して暮らさず、大きな被害に真舞われてきた。だから「安心して暮

らせる街づくり」ではなく「安心して街づくり」を基本にすべきだ。日本のこれまでの都市文化もこうした自然との応答の中で形成されてきた。

3月11日は10年間動いた東京大学での最終講義の日だった。講義の30分前、大きな揺れが来て講義をやめた。思えば、東大に勤めた目的は、建築と土木と都市の分野を横断し融合することだった。震災後の今まさにそれが求められている。

これまで取り組んできたその観点から被災者や被災地の役に立ちたい。現在の主な活動は、岩手県の建設防災技術専門委員会の委員として防犯の意思の決定などに参画しているほか、国土交通省の検討会の委員にもなっている。震災直後には、伊藤豊雄さん、山本理豊さん、妹島和世さん、隈研吾さん、それと私の4人の建築家で「原心の会」を立ち上げ、「みんなの家」を各人が提案する活動などを行っている。また、月

1回は被災地を訪れ、なんらかのかたちで被災地の方々と向き合うようにしている。

西郷 大学で都市計画と建築を学んだあと、30年以上、住民参加の街づくりに

「安心しない」を基本に 内発的・自律的な再生を 人、街、商いの結合重要

関わってきた。被災地も同様だが、現在の日本の地方都市は人口減少をはじめ、経済や雇用の停滞、社会結束力の低下、地域文化の衰微など多くの問題を抱えて

いる。こうした中で従来の外発的な価値観に依存したことで衰退した地域の内発的・自律的に再生しようとする生命力を大切にすることが重要。地域の資源や特性を最大限に生かし、創業者として地域の総力を結集し、自律的に持続可能な街づく

りの仕組みを再構築することが重要である。再生には中心となる都市が必要で、地域の歴史から学び直すことも求められる。再生事業を担う街づく



西郷氏

従来、欠けていた点

「従来の街づくりに欠けていたのは何だったのか。」

西郷 住民が主役となって街づくりに取り組む仕組みが欠けていた。住民の合意形成は難しく、それぞれに自分の利害があり、なかなかまとまらないのが実情だ。誰かがやってくれる街づくりに意見を言うのではなく、自分たちが主体となって頑張れる仕組みを作ることが重要だ。

その裏が街づくり会社である。小さなプロジェクトから成功体験を積みながら、ルールを定めたり、行政と協働したりしてはいい。米国では古くからDC(コミュニティ・デベロップメント・コーポレーション)というコミュニティに依拠した開発会社が業績を上げている。日本にも昔から結いや講といった共同事業の仕組みがあり、これらが手掛かりになる。

松本 欠けていたのは社会関係資本と街なか居住という2つの視点だ。社会関係資本とは、街づくりへの住民の関心や参加による結束力・地域力の高まり、それによる治安向上や経済発展につながるものをいう。

ポルトランドでは、犯罪の増加に対して監視カメラを増やすのではなく、市民パトロールに対応したゴミの増加に対しても監視カメラを増やすのではなく、リサイクル・リエースを推進させた。これらの活動を通じて市民同士や行政との間に

「街なかの居住が必要なのは、やはり人が住むこと」

西郷氏は、住民が所属意識を持つ地域単位ごとに設け、コミュニティを活性化させる組織だ。こうした発想から「スマート・シビック」という案を国際都市開発メーカート会議に出したところ、未

3月11日はその影響でカンズにいた。こうした発案が世界で評価されることに時代の変化を痛感する。現在は被災地の石巻に

向けて、スモール(拡大化した市街地をコンパクトにして再興する案を提案している。

松本 駅ビルやショッピングセンター、専門店などのマーケティングやブランディングを主な業務にしている。最近では中心市街地の活性化や街づくりの仕事が増えている。商いを中心とした街づくりの中で、人と街と商いをどのようにつないでいくかが重要だ。

2008年、埼玉県熊谷

信頼の絆が奪われた。まさに社会関係資本の好例といえる。

街なかでの居住が必要なのは、やはり人が住むこと

西郷氏 松本氏 内藤氏

住民主体となれる仕組みを 社会関係資本と街なか居住 まず人々が集まる環境作り

でにわが生まれるからだ。最近日本でもよく耳にしている居住形態に「シェアハウス」がある。ポ

市に開業したショッピングセンターは初年度4500万人が来場し、回りの人口は3000人増えた。これは前年比の倍近くに増加している。環境に配慮した「エコ・ショッピングセンター」が魅力だが、影響を受けたのは米国オレゴン州ポートランドの街づくりだ。

1950、60年代、車社会の進展とグローバル化でポルトランドの街には駐車場があふれ、犯罪が多発して荒廃した。立ち上がった市民は行政と組んで環境共生型の街づくりにまい進した。ナイトレールとラッシュットを準備して車をなるべく街に入らず、川沿いの高層道路を取り払って美しい公園にした。持続可能な街づくりを目指した結果、暮らしがよくなり、コンパクトシティに生まれ変わり、今日では若者の移住が増えている。

この街では「KEEP PORTLAND WEIRD(変わり者)」と書かれたTシャツやステッカーを見た。住民が自分たちの街を誇りに誇りを持ち、主張していくことで「安心して暮らせる街づくり」につながっている。

ポルトランドの街なかには3次元のコンパクトミニアムがある。建物の1階にショッピングセンターがあり、街なかにもナイトレールラッシュットで15分という至近な立地にあり、高齢者も楽しく暮らしながら消費拡大にも貢献している。

内藤 商業はオトピア(生物生産空間)みたいなもので、いい環境ができれば自然発生的に広がっていくもの。もちろん都市計画にはない。人々が集まるような環境を作ることによって自然に商業が広がっていく。そう考えれば、ある程度の規制は必要にしても、商業に関しては計画的にはその場所の自由を上げていくほうがいい。つまり、計画しない計画のような発想が必要だ。

行政は非日常、すなわち災害への対応をあたりまえの日常生活に置き換える計画論に欠けていた。接納のない時代には様々な知恵を使って自然を巧みに利用し、災害と付き合っていたのだ。そうしたノウハウもいつか忘れ去られてしまった。それが問題だ。

(次ページに続く)

